



慶應義塾大学ビジネス・スクール

日東電工株式会社

ーグローバルニッチトッパー

特定のニッチな領域で世界シェアNo. 1が12製品。「3Mを目指そう」を合言葉にして、零細企業からスタートし、電気通信産業の発展に応えようと全社一丸となって邁進した結果、遂にこの分野の世界シェアで3Mを超え、IT産業を支える確固たる技術と製品群を有する優良企業に成長したのが大阪府茨木市に本社のある日東電工株式会社である。

1967年に上場した当時の売上高は200億円、その後の30年間で、売上高は18倍の3,660億円に達した。

2001年4月、新たな経営新体制の下で日東電工株式会社は21世紀のスタートを切った。「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、「Electronics」「Energy」「Ecology」の3Eの成長分野で「グローバルニッチトッパー」の事業戦略を貫く経営ビジョンが示されている。

1. 創業から戦後まで（1918年－1946年）

1918年（大正7年）、電気絶縁材料の国産化を目指して日東電気工業株式会社は東京大崎にて創業された。初代社長は稲村藤太郎氏で、資本金20万円、従業員わずか14名のスタートであった。創立事項報告書には「電気工業ニ欠クベカラザル絶縁材料ノ自給自足ヲ計リ、モッテ輸入ヲ防圧センガタメ、ココニ本公司ノ創立ヲ企画シタリ」との当時の意気込みが記されている。当時の電気工業製品のほとんどが欧米からの輸入品であり、電気業界では国産化技術の確立が急務であった。創立事項報告書には他に「電気絶縁材料ハ従来ホトンドの供給ヲ外国製品ニ仰ギ、内地製品トシテハ各工場ガ多大ノ犠牲ヲ払ッテ研究ニ苦心スルトイエドモ、未ダモッテ見ルベキモノナク、コレハソノ製造法が全ク秘密ニ属シ、ソノ方法ヲ知ルニ由ナルシヲモッテナリ。」と当時の開発者の苦勞も記載されている。創立の趣旨営業品目はワニスクロスとワニスペーパーであった。

本ケースは、クラス討議のための資料としてまとめられたものであり、経営管理に関する適切あるいは不適切な処理を示すことを意図したものではない。

本ケースは、慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授柳原一夫の指導の下、同研究科M12期修了生大久保隆弘が作成した。作成にあたっては、日東電工株式会社から関連資料の提供を受けるとともに、山本英樹会長に直接インタビューを実施(2001.4)した。